



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 世紀東急工業株式会社
コード番号 1898 URL <http://www.seikitokvu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸

TEL 03-3434-3256

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	26,972	15.7	1,208	104.2	1,193	111.6	1,052	123.2
27年3月期第2四半期	23,315	△15.3	591	△30.2	563	△31.6	471	△36.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,122百万円 (41.2%) 27年3月期第2四半期 795百万円 (7.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	26.07	—
27年3月期第2四半期	11.68	—

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	53,338	17,599	33.0	435.99
27年3月期	56,079	17,083	30.5	423.19

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 17,599百万円 27年3月期 17,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭
平成28年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	11.2	5,000	10.4	5,000	11.4	4,400	0.8	109.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	40,414,407 株	27年3月期	40,414,407 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	47,209 株	27年3月期	46,911 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	40,367,428 株	27年3月期2Q	40,369,854 株

(注)平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	10.7	4,700	10.9	4,200	0.8	104.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
四半期個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、中国をはじめとするアジア新興国等経済の減速により、輸出・生産面に伸び悩みがみられるなど、次第に景気の停滞懸念が強まる展開となりました。

道路建設業界におきましても、民間の建設投資については堅調に推移したものの、国・地方自治体による発注工事の減少が鮮明になるなど、事業環境は依然として予断を許さない状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、計画2年目となる「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、市場シェアの拡大に向け、支店組織の再編や再配置、グループとしての事業拠点の拡充を進めるなど、将来を見据えた経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は373億65百万円（前年同期比5.5%減）となりましたが、期首における手持工事高が前年を大きく上回る水準であったことから、売上高は269億72百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益は11億93百万円（前年同期比111.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億52百万円（前年同期比123.2%増）となり、また、当第2四半期末における第3四半期以降への繰越工事高は373億91百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し27億40百万円減少の533億38百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は30億59百万円の減少となり、また、アスファルトプラントの更新や事業用不動産の取得などにより固定資産は3億18百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し32億57百万円減少の357億38百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより25億57百万円の減少となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は6億99百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払により6億5百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益10億52百万円の計上や退職給付に係る調整累計額の変動などにより、前連結会計年度末と比較し5億16百万円増加の175億99百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、税金等調整前四半期純利益12億20百万円を計上したことに加え、売上債権の回収が進み、完成工事未収金や売掛金が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、42億84百万円の資金増加（前年同期は36億33百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備を更新したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは8億23百万円の資金減少（前年同期は5億27百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは10億7百万円の資金減少（前年同期は10億7百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べ24億53百万円増加し、75億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の経営成績等を勘案して前回（平成27年8月5日）公表の予想数値を修正しており、通期の連結業績につきましては、売上高750億円、営業利益50億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円をそれぞれ見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,064	7,517
受取手形・完成工事未収入金等	20,310	9,946
未成工事支出金	10,653	15,622
材料貯蔵品	346	264
繰延税金資産	731	731
その他	3,176	3,138
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	40,264	37,205
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,770	6,815
機械、運搬具及び工具器具備品	16,025	16,153
土地	10,468	10,652
建設仮勘定	3	7
減価償却累計額	△18,373	△18,387
有形固定資産合計	14,894	15,241
無形固定資産		
	109	109
投資その他の資産		
その他	1,495	1,464
貸倒引当金	△685	△682
投資その他の資産合計	809	781
固定資産合計	15,814	16,132
資産合計	56,079	53,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,956	15,706
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	151	201
未成工事受入金	7,637	10,505
完成工事補償引当金	58	59
工事損失引当金	355	273
賞与引当金	1,067	893
その他	896	830
流動負債合計	32,131	29,573
固定負債		
長期借入金	2,500	2,000
退職給付に係る負債	4,283	4,083
その他	81	81
固定負債合計	6,864	6,165
負債合計	38,996	35,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	15,349	15,796
自己株式	△23	△23
株主資本合計	17,826	18,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	28
退職給付に係る調整累計額	△771	△701
その他の包括利益累計額合計	△742	△672
純資産合計	17,083	17,599
負債純資産合計	56,079	53,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,315	26,972
売上原価	20,988	23,883
売上総利益	2,327	3,088
販売費及び一般管理費	1,735	1,880
営業利益	591	1,208
営業外収益		
受取配当金	1	1
土地賃貸料	8	8
雑収入	11	10
営業外収益合計	21	20
営業外費用		
支払利息	21	15
支払保証料	16	9
雑支出	12	10
営業外費用合計	49	35
経常利益	563	1,193
特別利益		
固定資産売却益	2	-
負ののれん発生益	30	5
受取補償金	-	30
特別利益合計	33	36
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	18	8
特別損失合計	19	8
税金等調整前四半期純利益	577	1,220
法人税、住民税及び事業税	105	168
四半期純利益	471	1,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	471	1,052

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
四半期純利益	471	1,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
退職給付に係る調整額	321	70
その他の包括利益合計	323	69
四半期包括利益	795	1,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	795	1,122
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	577	1,220
減価償却費	391	481
負ののれん発生益	△30	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△205	△173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△663	△200
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	21	15
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	18	8
売上債権の増減額 (△は増加)	11,038	10,427
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6,864	△4,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,077	△5,290
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,594	2,867
その他	179	47
小計	3,954	4,422
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△22	△16
法人税等の支払額	△301	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,633	4,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△600	△807
有形固定資産の売却による収入	5	0
貸付金の回収による収入	5	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	71	△4
その他	△10	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94	94
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△601	△601
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,007	△1,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,098	2,453
現金及び現金同等物の期首残高	5,041	5,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,139	7,517

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
28年3月期第2四半期	36,105百万円	△6.4%
27年3月期第2四半期	38,558百万円	0.0%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期 (平成27年3月期 第2四半期)		当第2四半期 (平成28年3月期 第2四半期)		増 減		前 期 (平成27年3月期)	
			金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	12,446	32.3	8,536	23.6	△3,910	△31.4	19,979	27.3
		国内民間	16,835	43.6	18,736	51.9	1,900	11.3	31,756	43.3
		計	29,282	75.9	27,272	75.5	△2,010	△6.9	51,735	70.6
	製 品 部 門 等	9,276	24.1	8,832	24.5	△443	△4.8	21,579	29.4	
	合 計	38,558	100.0	36,105	100.0	△2,453	△6.4	73,315	100.0	